

2011年2月
NO191
〈発行〉
日立小田原地区
(ひろば)
編集委員会
TEL「気付」
0465(37)4426
労働問題の相談は
電機ユニオンへ
神奈川支部
080-5060-7728

賃上げと雇用の安定で景気回復を！

春闘と地方選で勝利し日本経済の閉塞感を打ち破ろう

2倍のサービス残業

HIワークと言う名の実質的なサービス残業を強いられている、約35時間分の手当はつくが実際は倍以上の時間外労働となっている。

日立アプライアンス

休憩も、残業代もなし

休憩がなく、食事をしながら仕事をして残業代もつかない。

電機・20代男

20年間給料が上がらない

20年間給料が上がらない。賃金や住宅補助に男女格差や女性差別がひどい。

電機派遣30代女

継続雇用で賃金が半分

定年で継続雇用になると賃金が半分になるということが、同じ労働の質なおかしいと思う。

日立AEパワー

国内生産が心配

不況のリストラを製造部門に押し付け、海外へ生産を移行している。国内生産が続けられるか不安である。

日立オムロン

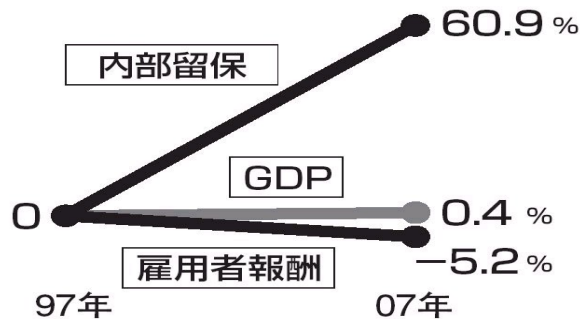
タスクが重いのに賃金安い

長く派遣をやっているとタスクの重い仕事を任されるのに、賃金が安く雇用も安定しない。安い賃金で都合よく使われている。派遣に見下したような態度を取る社員がいる。

日立IE

日本はこの10年、世界でも他にみない成長が止まった国・国民が貧しくなった国に

一方、企業のおおもうけと内部留保だけが増えています



その原因は

- 賃上げの抑制、リストラ
- 非正規への置き換え
- 下請け企業の単価切り下げ
- 社会保障削減

これらが国内経済の土台である個人消費を冷やす

昨年フランスにある事業所HICEFに出張した上司は、「フランスでは六時半になるとみんな退勤してしまふ、日本の会社では考えられない」などと日本とはまったく違う労働環境に驚いていました。昨年7月から10月にかけて、80時間以上の長時間残業者が毎月百名を超えていると安全衛生委員会の月報で報告されています。おりからの「円高」による競争激化はさけられないとして、グローバル競争の名のもとに仕事効率の極限までの追及などを押し進めてきました。昨年12月に行った電機懇

長時間労働を止めさせ、雇用拡大を！

フランスでは6時半に帰宅するのは常識

生活改善アンケートで多くの労働者が回答しているように、長時間残業をしている回答者の多くが「健康不安」をうたっています。絶対的な仕事量が減らないなかで、「定時でかえれるように仕事の効率を上げよ」などの「ワーク・ライフ・バランス」活動のキャンペーンを繰り返しても、モチベーションも仕事効率も上がりません。世界に通用する企業にたいてい合ったことは、仕事量に見合った雇用の拡大と、従業員の豊かな生活を保障し、人間的な労働環境を営む施策の重要課題にすべきではないでしょうか。

掲載URL <http://www.hitachikon.net/hiroba>

湘南の海

年末、地元の優良企業と言われる職場で働いた。皆さんとてもよくしてくださり、気持ちよく働けた2ヶ月間だった。▼正社員、準社員、パート、シニア等、雇用関係は雑多、勤務時間は朝8:00から夕方5:00までが基本となっているが、年末がかきいれどきの業種ため、早朝6:00からの勤務や、休日・祭日の勤務も当然のようにある▼ところが休日出勤であろうが、祭日出勤であろうが、早朝出勤であろうが一切手当(割増賃金)なし。私が取り交わした労働契約書では所定外労働等に関する割増率には法定休日・法定外休日(150%)、所定外・深夜(125%)となっていたのに、である▼正社員の方に聞いても「休日・祭日によく出勤しているが、一度も割増手当なんてもらった事なんかありません、課長に聞いても「分りませぬ、調べてみます」とそれっきり▼この職場には労働組合がない、「ここは組合がないからダメなんだよ」「若い奴に言ってるんだよ、組合のあるところへ行けて」要求や不満があるのに持っていき場のない気持ちを感じていた▼春闘のさなかである、期待される労働組合に元気がない。今、日本経済の閉塞状況のもと、ひとり大企業の手元だけに空前の資金が滞留している。一方、労働者の賃金は08年から1年間だけみても1人当たり23万7000円も落ち込んでいる。この巨額の資金の偏在を是正し、有り余る資金を社会に還流させる事こそ閉塞感を打ち破り、国内経済を活性化させる起爆剤となる。労働組合の果たす役割は大きい▼インタースhipsの学生と一緒に働いた。「これ以上親に迷惑かけられない、何としても職につかないと...」「労働組合の有無は重要な選択条件ですね」と

円高がすすむから

もっと

『コスト削減・リストラで国際競争力を』

といいますが…

Q1. 今回の円高一体なにが原因ですか？

今回の突出した円高の直接の原因は、ドルやユーロに対して比較的安定している円に国際的な投機マネーが集中したことです。

ただ、購買力平価をこえる円高が長い間続いているのは（右図）、国や企業が円高の下でも競争力の強い産業を中心に輸出を増やすという方針をとり続ける、日本経済の「円高体質」の問題が根底にあります。

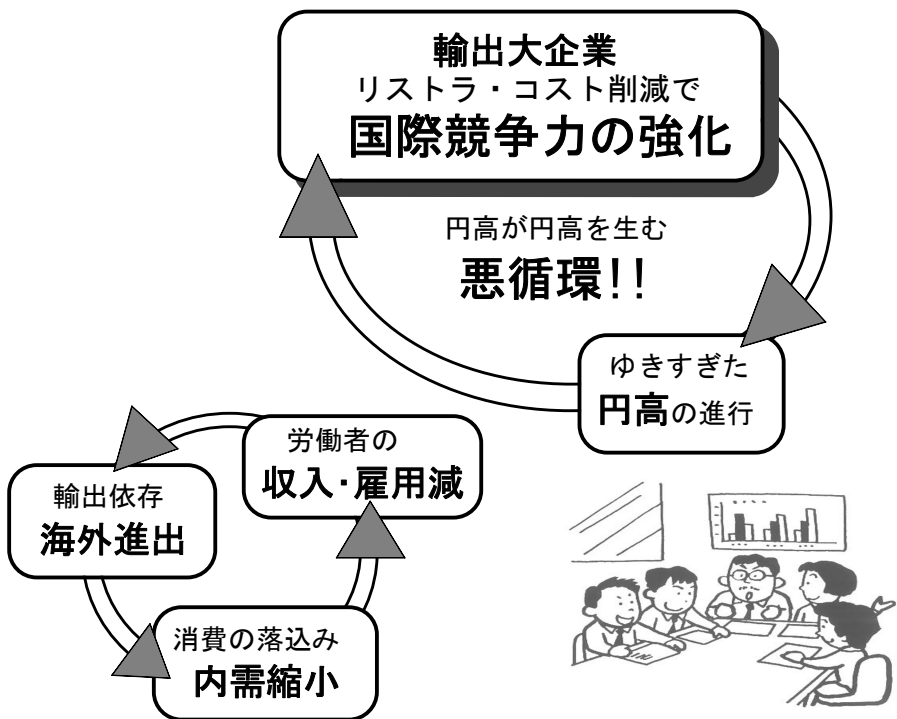
この間の円高
1 \$ = 80円台
(2010年7~12月)

円の実力とは？

円の
購買力平価
1 \$ = 115円

(OECD・2009年データより)

※購買力平価… その国で、その通貨で、どれだけの商品を買うことができるかという、通貨の実力



Q2. ガマンして今のやり方を続けられらばどうなる？

異常な円高のもと、コスト削減やリストラなどで国際競争力を強めるというやり方では、輸出偏重が続き、円高を慢性化させます。

また、このやり方では賃下げや内需の縮小も伴うため、消費や景気も冷え込ませてしまいます。

残念ながら、くらしと雇用、企業と日本経済の両方が落ち込むやり方だといわざるをえません。

働く者と国民の力で、くらしと経済の両方をあたためる、政治に変える必要があります。



Q3. でもくらしも会社も両方大事どうすれば？

今日の異常な円高問題で必要なことは、日本企業が勤勉な「人材」と消費者が支える「市場」をよりどころに成長できる、大胆な発想の転換ではないでしょうか？

労働者や下請け先に犠牲を押し付けるというやり方をやめ、内需と外需のバランスがとれた日本経済へ移行する…春闘で大きく勝利し、地方選でも革新勢力が躍進して、国の政策転換を実行させることが必要だと考えます。

新成長戦略に未来はあるか

大企業はコスト削減を極端なまで推し進め巨額の内部留保を蓄積してきたが、国民には還元せず、さらには法人税の減額を要求している。その上さらに利益を上げようとする海外でのインフラ投資（原子力、水、鉄道等）に乗り出し、インフラ輸出には、官民の連携、オールジャパン体制が必要と政府の全面的な支援をもとめている。低炭素社会を目指す世界が、C2Mの解決策として、巨額の建設資金が必要となる。日本建設資金が世界の巨額建設資金が必須となる。日本建設資金が世界の巨額建設資金が必須となる。日本建設資金が世界の巨額建設資金が必須となる。

経済専門家の見解

富士通総研・エグゼクティブフェロー
根津利一郎氏

デフレ・円高の要因は賃金の低迷だ。毎年4%の賃金上昇が必要

人件費抑制政策が国際競争力を招いた。私も内需主導の成長にしないとダメだと思う

日本総研・研究員
山田久氏